

かつしかごみ減量・リサイクル推進協議会 第5回事業者活動部会結果

当日は、7月に行なわれた推進協議会で区民活動部会から提出された「不要な容器包装の削減について提案書」を受け、事業者活動部会としてどのような取り組みが可能かについて検討をおこないました。

また、前回に引き続きマイバッグ利用促進のために、事業者活動部会で何かできないかということについて意見交換が行なわれました。

(1) 区民活動部会提案の「不要な容器包装の削減について提案書」について

7月の推進協議会で区民活動部会から提出された「不要な容器包装の削減について提案書」について、内容の説明及びそれについての意見交換を行ないました。

そして、今回の意見交換を踏まえて、事業者活動部会でこの件についてアンケート調査を行ない、次回の部会で意見のとりまとめをすることとなりました。

【容器包装削減についての主な意見】

【製造業者等】

- ・プラマーク以外にも色々なマークがあるので、それが見やすいようにしている。
- ・リサイクルしやすい素材にしようということで、金属・紙・プラスチックと混合していた商品をプラスチックだけにした。
- ・買い物をするのにマイバッグを持っていくという発想がない。マイバッグを有料化で貸し出す方法はどうか。
(小売店) マイバッグを貸し出すのは現実的でない。泥などがついた場合にそのままそのバッグを次のお客さんに渡すことはできない。クリーニングなどの費用を考えるとレジ袋のほうが費用的に安価だし、衛生的なので販売店としてレジ袋のほうが効率的。

【小売店】

- ・容器包装を作っている業者が3年ぐらい前から薄くしてきている。大根を半分に切ったりするとバーコードをつけたりするためラップなどが必要。泥がつくものはビニール袋をつかうことになるのは仕方がない。
- ・レジ袋は来年度末までに30%程減らしていこうという方向になっているが、19%ぐらいしかできていない。立地によって差がある。住宅地は辞退率が高いところもあるが、駅前立地のスーパーなどはどうしても辞退率が低くなる。
- ・青果物は容器包装をつけない方向で全体が進んでいる。野菜についてはほぼ提案書に近い状況であると思う。
- ・埼玉県のお店でレジ袋を有料化して辞退率は80%に及んだが、営業数字が落ちたので元の形に戻した。

(2) マイバッグの利用促進について

前回の部会で出た、「マイバッグの配布の割には利用率が良くないのではないか」という意見から、事業者活動部会でこの件について何が可能かを検討していくこととなっていました。今回は、マイバッグの利用促進策について、バッグ自体の利用促進策とマイバッグ利用の啓発の二つの側面からどのような取り組みができるか提案を行い、マイバッグの利用促進について意見交換を行ないました。

そして、この案件も今回の意見交換を踏まえてアンケート調査を行ない、次回の部会でアンケートを踏まえて議論することとした。

【マイバッグ利用促進についての主な意見】

- ・マイバッグを会社で配布して買い物で使うようにメールを出して奨励したところ、多くの方がマイバッグを使うようにしてくれた。
- ・お弁当を入れられる形など形状を考えるのも良いのではないか。
- ・有料化した方が辞退率が高いということから、ポイント付与ではなく、レジ袋代をもらうこととし、レジ袋の利用しない人へキャッシュバックということの方が効果が得られるのではないか。
(小売店) 今までポイントをもらえたものが、急に有料化になるのは抵抗が大きい。
- ・レジ袋は家庭のごみ箱やちょっとしたごみを入れるのにちょうどいい大きさなのでみんな欲しがるのではないか。
- ・レジ袋は必要な人はもらって色々な形で利用しているようだ。要らない方は断っている人も多い。
- ・マイバッグを利用している人には年齢が関係していると思う。いくら配布しても若い人たちはなかなか使わない。
- ・家から出る人はマイバッグを持って出る人は多いが、会社帰りなどの人はほとんど使わない。デザインが良ければ、会社帰りの人も使う人が増えるかも。
- ・マイバッグは各家庭で10個以上は持っていると思う。バッグを作って配布するのはもう良いのではないか。用途を特定した特殊なものを作る方が良いのではないか。

3. その他

(1) 「ごみ減量の日」の推進について

7月の推進協議会で決定した、平成21年度後半の事業者の取り組み内容などの説明を行い、各部会員においても実践して欲しい旨を説明しました。

(2) 葛飾区リサイクル清掃審議会について

葛飾区リサイクル清掃審議会の検討経過について説明を行い、その審議会の中で話し合われた内容について説明を行ないました。

また、審議会の中で出された事業系ごみの減量と自己処理転換促進や有料ごみ処理券貼付の徹底などの方向性について、事業者活動部会においてもどのような具体的取り組みが可能か検討して欲しいという要望を報告しました。